



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 東
 コード番号 3600 URL http://www.fjx.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)山本 和良 (TEL) 075(463)8111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,729	△4.0	△149	—	△88	—	67	—
26年3月期	7,008	13.6	△44	—	△35	—	△116	—
(注) 包括利益	27年3月期 690百万円(63.2%)		26年3月期 423百万円(17.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	9.86	—	0.8	△0.8	△2.2
26年3月期	△16.89	—	△1.4	△0.3	△0.6
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 一百万円		26年3月期 △3百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,564	9,580	75.7	1,270.80
26年3月期	11,126	8,813	73.3	1,184.26
(参考) 自己資本	27年3月期 8,752百万円		26年3月期 8,158百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	147	△54	△129	1,418
26年3月期	138	△317	53	1,385

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	86	△74.0	1.1
27年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	86	126.8	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		—	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,439	2.6	31	—	53	398.0	11	△90.5	1.72
通期	7,292	8.4	88	—	112	—	6	△91.0	0.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	7,340,465 株	26年3月期	7,340,465 株
② 期末自己株式数	27年3月期	452,840 株	26年3月期	451,471 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,888,370 株	26年3月期	6,889,983 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,622	△7.0	△98	—	1	—	△238	—
26年3月期	3,895	7.0	△107	—	△46	—	△48	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△34.68	—
26年3月期	△7.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	8,350		7,518		90.0	1,091.56		
26年3月期	8,429		7,654		90.8	1,111.19		

(参考) 自己資本 27年3月期 7,518百万円 26年3月期 7,654百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
5. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
6. その他	P. 18
役員の異動	P. 18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全般には引き続き緩やかな回復基調にあるものの、賃金上昇が一部の企業に限定される中、消費税増税や円安等を背景とした物価上昇により、日用品を中心に節約志向が強まるなど、個人消費は低調に推移しました。このうち衣料品の消費も、一部に訪日外国人による消費が見られたものの、全般には節約志向の高まりや天候不順の影響を受けて厳しい状況となりました。

このような状況の下、当縫い糸業界におきましても、縫い糸の主な需要者である縫製業の受注が全体として低調な上に、縫製が中国から東南アジア諸国へ分散傾向にあることから、特に日本および中国においては一段と厳しい経営環境になっております。

当社グループは、引き続き中国・東南アジア諸国をはじめ、海外市場でのシェア拡大を目指す一方で、国内事業における収益回復を目指して従前の諸課題に取り組み、一部にはその成果も表れつつありますが、日本に加えて中国における売上高減少もあって当連結会計年度の売上高は6,729百万円（前期比4.0%減）となりました。

一方利益面につきましても、一昨年の国内向け工業用縫い糸の販売価格改定や前期に発生した為替差損の減少などの増益要因もあったものの、売上高の減少に加えて、長期化する円安傾向の影響、海外人件費の増加やタイの連結子会社における生産拡大に伴う先行経費負担等により、営業損失は149百万円（前期は44百万円の損失）、経常損失は88百万円（前期は35百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度では、中国子会社の移転に伴う受取補償金251百万円を特別利益に計上したこともあって、当期純利益につきましては67百万円（前期は116百万円の損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は、次のとおりです。

日本

上述のとおり、国内では賃金の上昇が幅広く浸透しない中、消費税増税や円安を背景とする生活必需品の物価上昇により、実質賃金の下落傾向が続いていることから、日用品を中心に節約志向が強まっており、個人消費は低調に推移しました。衣料品においても、一部には訪日外国人による所謂「インバウンド消費」が見られたものの、相次ぐ天候不順の影響なども加わって、全般に消費は低調で、その生産も抑制傾向であり、節約志向の続く手作りホビー関連分野も含めて縫い糸の受注は低調に推移しました。

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当連結会計年度には、当社の平成26年4月から平成27年3月まで、国内子会社の平成26年2月から平成27年1月までの業績が連結されており、それぞれの事業分野や販売地域が異なるため、当期における上述の影響は各会社により若干の相違があるものの、国内外の新規販売先の開拓をはじめ、中期的な諸策は徐々にその成果も表れております。これらの結果、当セグメントの売上高は5,160百万円（前期比1.5%減）となりました。

一方利益面につきましても、当社グループ各社は販売価格の見直しや経費の削減を含めてそれぞれに収益回復のための諸策を進めており、その成果も一部には表れておりますが、売上高の減少に伴う減産の影響に加え、円安の影響を受けて原材料などの輸入価格やエネルギーコストが引き続き高止まりして製造コストを圧迫していることなどから、セグメント損失は117百万円（前期は140百万円の損失）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は事業年度の末日を12月末日と定めており、当連結会計年度には平成26年1月から12月までの業績が連結されております。

当期のアジア地域の縫製につきましては、中国における人件費の高騰をはじめ雇用環境の変化を背景に、東南アジア諸国への分散傾向が引き続き進行しており、中国における縫製業は沿海部から内陸部への移動や淘汰が一層進んでおります。また、日本の衣料品消費の低調を受け、日本向け衣料品の生産も抑制傾向であることから、中国における縫い糸の販売環境は需要の減少と競争の激化により一段と厳しさを増しております。

当社グループにおきましても、ベトナムの連結子会社では売上高の増加が続いているものの、タイの連結子会社が政情不安に伴う消費低迷の影響を受けて当初見込みを大幅に下回る受注にとどまったこと、中国における製造子会社の移転に伴う影響や販売の減少により、当セグメントの売上高は1,569百万円（前期比11.2%減）となりました。

また、利益面につきましても、中国子会社の売上高減少や減産の影響、原材料価格の高止まりや人件費の上昇に加え、タイの連結子会社において製造工程の一部を自社に取り込むなどの先行経費負担も増加した結果、セグメント損失は15百万円（前期は101百万円の利益）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は引き続き緩やかな回復傾向が期待されますが、生活必需品を中心とした物価やエネルギーコストは今後も上昇傾向が見込まれ、賃金水準の動向によっては消費者の節約志向が一層強まることが懸念されるなど、消費マインドの動向や個人消費の先行きは不透明です。

また、アジア諸国におきましては、中国および新興国の景気減速など、先行きの懸念材料も多く、これらから、アパレル・ファッション業界、縫製業、手作りホビー業界とともに、当社グループを取り巻く経営環境は国内外ともに不透明で引き続き厳しさが予想されます。

当社グループといたしましては、このような経営環境を踏まえつつも、国内事業の収益改善のための諸策を地道に継続するほか、アジア事業のさらなる拡充と海外販売に注力するなど、引き続きグループ一丸となって中長期の諸課題に取り組み、徐々に表れつつある成果をさらに拡大してグループとしての収益回復に努めてまいります。

これらから次期の連結業績につきましては、売上高7,292百万円（前期比8.4%増）、営業利益88百万円（前期は149百万円の損失）、経常利益112百万円（前期は88百万円の損失）、当期純利益6百万円（前期比91.0%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円減少し、7,414百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が88百万円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が163百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が275百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて454百万円増加し、4,150百万円となりました。これは、主として有形固定資産が306百万円、無形固定資産が77百万円それぞれ増加したことなどによります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて437百万円増加し、11,564百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて34百万円減少し、1,096百万円となりました。これは、主として未払法人税等が128百万円増加したものの、買掛金が165百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて294百万円減少し、887百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債が198百万円、繰延税金負債が101百万円それぞれ減少したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて329百万円減少し、1,983百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて767百万円増加し、9,580百万円となりました。これは、主として利益剰余金が137百万円、退職給付に係る調整累計額が108百万円、為替換算調整勘定が265百万円、少数株主持分が172百万円それぞれ増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,418百万円となり、前連結会計年度末より33百万円増加いたしました。活動別キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額が204百万円（前期は18百万円の増加）となったものの、税金等調整前当期純利益が169百万円（前期は37百万円の純損失）、減価償却費をはじめとする非資金項目が266百万円（前期比5百万円増）となったことなどにより、147百万円の流入（前期は138百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入・払戻による純収入が313百万円（前期比229百万円増）となったものの、有形・無形固定資産の取得・売却による純支出が408百万円（前期比101百万円増）となったことなどにより、54百万円の流出（前期は317百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が97百万円（前期は支出なし）、配当金の支払額（少数株主への支払を含む）が86百万円（前期比0百万円減）などにより、129百万円の流出（前期は53百万円の流入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	81.2	80.5	77.5	73.3	75.7
時価ベースの自己資本比率	18.0	19.9	20.0	20.6	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.4	24.9	19.8	199.5	188.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	183.3	91.3	95.2	19.4	9.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

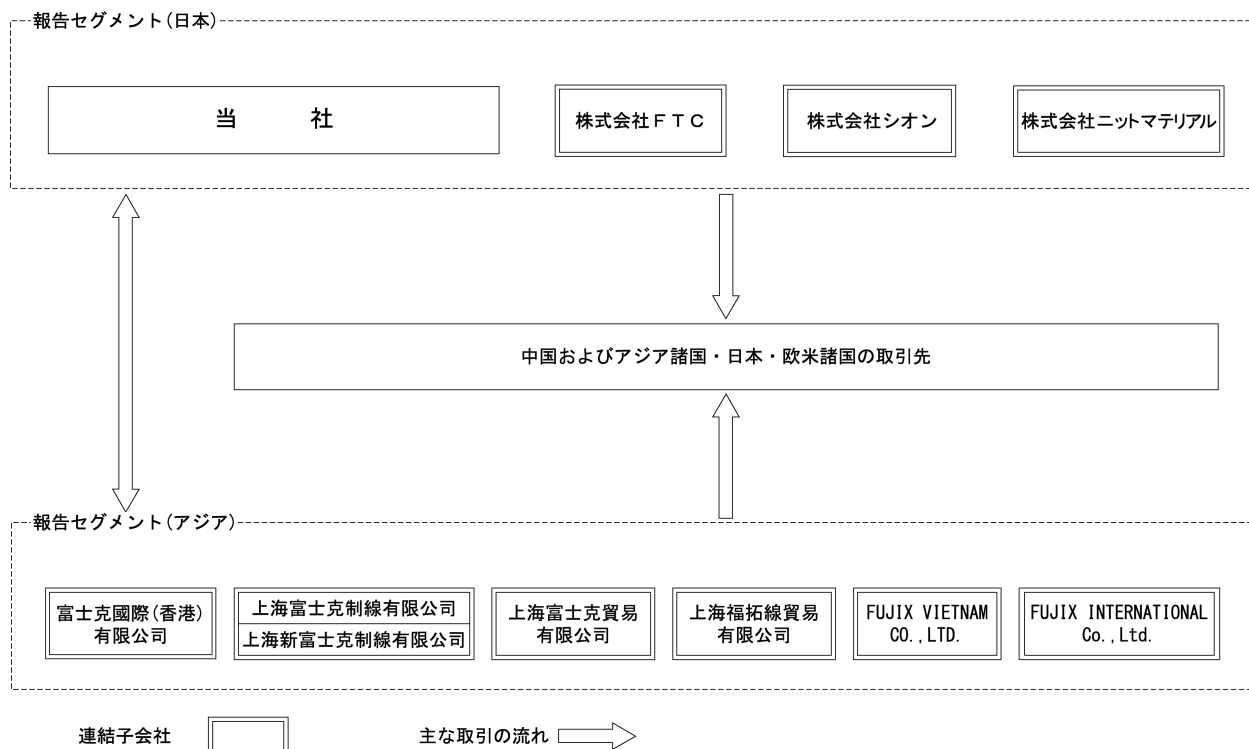
(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社（株式会社FTC、株式会社シオン、株式会社ニットマテリアル、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、富士克國際（香港）有限公司、上海新富士克制線有限公司、上海福拓線貿易有限公司、FUJIX VIETNAM CO.,Ltd.、FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.）の計11社により構成されており、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造販売を主な事業とし、日本、中国を主とするアジア諸国及び欧米諸国の市場に向けてグローバルな事業活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造・販売を主たる事業とし、「誠実」の社是のもと、「すぐれた技術とまごころがつくり出す製品を通じて社会に奉仕する」ことを経営理念としております。ユーザーである縫製業者や刺しゅう業者、手作りホビーを楽しむ人々への価値ある製品とサービスの提供を通して、株主、投資家、取引先、従業員あるいは地域社会など全てのステークホルダーに長期安定的に貢献できる企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営の基本方針のとおり、全てのステークホルダーに長期安定的に貢献できる企業グループであるために、連結・個別ともに堅実で安定的な利益の確保が重要と考えております。中長期的にも連結・個別における経常利益の回復ならびに売上高経常利益率の回復・向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の事業を取り巻く環境について次のように考えております。

- ① 工業用縫い糸の事業については、中長期的に経済成長の見込まれる中国や東南アジア諸国などにおいて、高質な衣料品や自動車等の消費拡大に伴い、縫製業の増加と高質な縫い糸需要の拡大が見込まれるため、競争は激化するものの、衣料用、非衣料用ともにアジア地域における販売拡大が今後も期待できる。また近年、海外への生産移転と縫製従事者の減少で縮小を余儀なくされてきた日本国内においては、独自性や機能性の高い製品の開発や高質なサービスの提供などにより、シェアの低い地域での販売拡大が可能である。

- ② 家庭用縫い糸の事業については、近年、国内の手作りホビー分野におけるソーイング（縫い物）需要はライフスタイルの変化などに伴って漸減傾向が続いてきたものの、高齢化と価値観の多様化に伴い、中長期的には新たな潜在需要の掘り起こしが可能である。また、欧米市場においては、当社グループのシェアは極めて低く、独自性の高い製品の開発によって、市場へのさらなる参入が可能であるほか、中長期的に経済成長が見込まれる中国や東南アジア諸国においても、生活水準の向上とライフスタイルの変化に伴い将来にわたって手作りホビー市場の成長が期待できる。

当社グループはこれらの中長期的な事業環境を踏まえた上で経営戦略を構築し、下記の諸課題に取り組むことにより、業績の回復と将来の成長を目指してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

上記の事業環境を踏まえて、当社グループは、中長期的に下記の課題に取り組んでおります。

- (1) 連結子会社 株式会社F T Cとともに、引き続き付加価値の増大を目指して技術開発、製品開発に努めるとともに、生産および販売システムの効率化により、コストダウンと顧客サービスの向上を徹底し、家庭用から工業用、衣料用から非衣料用まで幅広い品揃えを有するメーカーグループとなること。
- (2) 経済成長とともに高質な衣料品や自動車などの需要や生産が拡大しつつある中国および東南アジア市場を見据えて、今後も日本企業ならではの品質やサービスの強みを発揮できる海外連結子会社を活用して、アジア事業のリスクも踏まえつつ、生産・販売拠点をさらに整備・拡充して供給体制の強化を図り、アジア事業の拡大を一層推し進めること。
- (3) 近年、縮小傾向を余儀なくされてきた国内縫製市場においては、国内連結子会社3社との連携を強化して、さらなるシナジー効果を発揮するとともに、衣料用・非衣料用ともに独自性や機能性の高い製品の開発と高質なサービスの提供などにより、さらなるシェア拡大を図ること。
- (4) 漸減傾向の続いてきた手作りホビーの国内市場に対して提案や情報発信を継続し、潜在需要の掘り起こしに努めるとともに、独自の製品開発や蓄積したノウハウを活かして、欧米諸国はもちろん、今後成長が期待される中国および東南アジア諸国も含めて、海外手作りホビー市場の開拓に努めること。
- (5) 男女を問わず人材の育成と活性化の図れる環境を整備し、長寿企業として事業のさらなる継続を目指して技術やノウハウの継承を行うこと。
- (6) 社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減をはじめ、企業としての社会的責任を果たすこと。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。なお、今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮しながら検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,623,592	2,348,176
受取手形及び売掛金	1,572,551	1,661,199
電子記録債権	29,009	31,850
商品及び製品	1,631,941	1,768,279
仕掛品	816,961	795,859
原材料及び貯蔵品	644,557	693,009
繰延税金資産	14,049	9,494
その他	111,130	116,035
貸倒引当金	△12,566	△9,793
流動資産合計	7,431,226	7,414,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,990,756	3,043,527
減価償却累計額	△1,702,512	△1,552,464
建物及び構築物(純額)	1,288,244	1,491,063
機械装置及び運搬具	1,671,324	1,970,152
減価償却累計額	△1,293,733	△1,458,208
機械装置及び運搬具(純額)	377,590	511,944
土地	261,976	261,976
リース資産	55,153	55,153
減価償却累計額	△43,428	△46,360
リース資産(純額)	11,724	8,793
建設仮勘定	40,659	—
その他	238,861	255,370
減価償却累計額	△205,926	△209,701
その他(純額)	32,935	45,669
有形固定資産合計	2,013,130	2,319,446
無形固定資産		
のれん	11,180	12,094
その他	211,061	287,657
無形固定資産合計	222,242	299,752
投資その他の資産		
投資有価証券	1,057,491	1,160,546
長期貸付金	109,272	83,557
退職給付に係る資産	—	6,677
長期前払費用	6,831	5,266
その他	291,080	279,029
貸倒引当金	△4,752	△4,223
投資その他の資産合計	1,459,923	1,530,854
固定資産合計	3,695,296	4,150,053
資産合計	11,126,522	11,564,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	684,208	518,691
リース債務	5,523	5,767
未払金	128,103	155,987
未払法人税等	59,743	187,856
賞与引当金	64,506	61,569
移転損失引当金	19,041	—
その他	169,718	166,299
流動負債合計	1,130,844	1,096,172
固定負債		
長期借入金	247,929	255,057
リース債務	21,871	16,104
繰延税金負債	399,954	298,865
退職給付に係る負債	276,255	77,973
役員退職慰労引当金	187,785	194,949
資産除去債務	20,402	20,474
その他	28,265	24,137
固定負債合計	1,182,464	887,561
負債合計	2,313,308	1,983,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,070,477	6,207,917
自己株式	△107,081	△107,562
株主資本合計	7,644,735	7,781,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,653	367,051
為替換算調整勘定	419,393	685,262
退職給付に係る調整累計額	△189,400	△81,196
その他の包括利益累計額合計	513,646	971,116
少数株主持分	654,832	827,618
純資産合計	8,813,213	9,580,429
負債純資産合計	11,126,522	11,564,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,008,014	6,729,986
売上原価	5,126,897	4,936,721
売上総利益	1,881,117	1,793,264
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	136,150	134,054
広告宣伝費	15,934	13,270
販売促進費	135,417	104,872
貸倒引当金繰入額	5,614	△3,986
役員報酬	94,871	87,795
給料及び手当	606,527	619,392
従業員賞与	89,404	97,043
賞与引当金繰入額	44,823	40,574
退職給付費用	57,693	70,293
役員退職慰労引当金繰入額	19,147	19,430
法定福利費	114,665	119,762
賃借料	66,186	72,888
支払手数料	75,284	79,961
旅費及び交通費	77,309	76,654
減価償却費	66,110	72,430
研究開発費	52,789	54,293
その他	267,779	284,352
販売費及び一般管理費合計	1,925,711	1,943,084
営業損失(△)	△44,593	△149,820
営業外収益		
受取利息	12,015	7,728
受取配当金	19,706	21,571
不動産賃貸料	8,218	12,820
有価証券評価益	5,593	2,877
受取奨励金	1,912	17,025
売電収入	—	5,360
その他	19,043	23,279
営業外収益合計	66,490	90,663
営業外費用		
支払利息	8,943	14,084
不動産賃貸原価	2,805	2,359
為替差損	35,173	5,050
持分法による投資損失	3,542	—
損害賠償金	5,903	—
売電費用	—	7,485
その他	1,086	324
営業外費用合計	57,454	29,304
経常損失(△)	△35,557	△88,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	66	1,398
受取補償金	—	251,942
移転損失引当金戻入額	—	19,008
特別利益合計	66	272,349
特別損失		
固定資産売却損	—	152
固定資産除却損	41	693
移転損失	1,872	—
減損損失	—	13,188
特別損失合計	1,914	14,033
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△37,406	169,854
法人税、住民税及び事業税	47,443	176,644
過年度法人税等戻入額	—	△40,766
法人税等調整額	21,967	△120,389
法人税等合計	69,411	15,488
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△106,817	154,365
少数株主利益	9,582	86,450
当期純利益又は当期純損失(△)	△116,400	67,914

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△106,817	154,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,066	83,397
為替換算調整勘定	481,430	344,798
退職給付に係る調整額	—	108,203
持分法適用会社に対する持分相当額	463	—
その他の包括利益合計	529,960	536,400
包括利益	423,142	690,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	289,568	525,385
少数株主に係る包括利益	133,574	165,379

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算調整 勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他 の包括利 益累計 額合計		
当期首残高	923,325	758,014	6,276,511	△106,429	7,851,421	235,586	61,491	—	297,078	452,974	8,601,473
会計方針の変更による 累積的影響額					—						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	923,325	758,014	6,276,511	△106,429	7,851,421	235,586	61,491	—	297,078	452,974	8,601,473
当期変動額											
剰余金の配当			△86,137		△86,137						△86,137
従業員奨励及び福利 基金繰入額			△3,495		△3,495						△3,495
当期純利益又は当期 純損失(△)			△116,400		△116,400						△116,400
自己株式の取得				△652	△652						△652
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						48,066	357,901	△189,400	216,568	201,857	418,425
当期変動額合計	—	—	△206,033	△652	△206,685	48,066	357,901	△189,400	216,568	201,857	211,739
当期末残高	923,325	758,014	6,070,477	△107,081	7,644,735	283,653	419,393	△189,400	513,646	654,832	8,813,213

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算調整 勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他 の包括利 益累計 額合計		
当期首残高	923,325	758,014	6,070,477	△107,081	7,644,735	283,653	419,393	△189,400	513,646	654,832	8,813,213
会計方針の変更による 累積的影響額			156,076		156,076						156,076
会計方針の変更を反映 した当期首残高	923,325	758,014	6,226,554	△107,081	7,800,812	283,653	419,393	△189,400	513,646	654,832	8,969,290
当期変動額											
剰余金の配当			△86,112		△86,112						△86,112
従業員奨励及び福利 基金繰入額			△439		△439						△439
当期純利益又は当期 純損失(△)			67,914		67,914						67,914
自己株式の取得				△481	△481						△481
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						83,397	265,869	108,203	457,470	172,786	630,257
当期変動額合計	—	—	△18,637	△481	△19,118	83,397	265,869	108,203	457,470	172,786	611,138
当期末残高	923,325	758,014	6,207,917	△107,562	7,781,693	367,051	685,262	△81,196	971,116	827,618	9,580,429

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△37,406	169,854
減価償却費	190,478	212,929
有価証券評価損益(△は益)	△5,593	△2,877
固定資産売却損益(△は益)	△66	△1,246
固定資産除却損	41	693
減損損失	-	13,188
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,254	△4,270
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,308	△2,942
前払年金費用の増減額(△は増加)	27,351	△6,677
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,147	7,164
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,568	65,998
移転損失引当金の増減額(△は減少)	1,884	△19,008
受取利息及び受取配当金	△31,722	△29,299
支払利息	8,943	14,084
持分法による投資損益(△は益)	3,542	-
売上債権の増減額(△は増加)	△104,078	△25,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	113,443	△9,222
仕入債務の増減額(△は減少)	18,938	△204,770
その他	△44,646	△19,441
小計	156,773	158,789
利息及び配当金の受取額	32,087	31,184
利息の支払額	△7,139	△16,133
法人税等の支払額	△43,099	△26,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,622	147,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,661,041	△1,125,920
定期預金の払戻による収入	1,745,649	1,439,704
有形固定資産の取得による支出	△326,721	△370,556
有形固定資産の売却による収入	21,750	12,938
無形固定資産の取得による支出	△1,946	△50,581
貸付金の回収による収入	36,304	25,712
預り保証金の返還による支出	△158,700	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入	26,862	-
その他	639	14,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,202	△54,204

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△7,925	—
長期借入れによる収入	180,278	76,032
長期借入金の返済による支出	—	△97,334
自己株式の取得による支出	△652	△481
配当金の支払額	△86,290	△86,166
少数株主への配当金の支払額	△27,053	△15,753
リース債務の返済による支出	△5,289	△5,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,068	△129,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,725	69,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,786	33,211
現金及び現金同等物の期首残高	1,425,545	1,385,759
現金及び現金同等物の期末残高	1,385,759	1,418,971

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数・・・10社

主要な連結子会社の名称

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が156,076千円減少し、利益剰余金が156,076千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を生産・販売しており、「日本」においては、当社及び国内連結子会社3社が、「アジア」においては、海外連結子会社7社がそれぞれ担当しております。また、これらの海外連結子会社は、それぞれが相互に連携して、「アジア」の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該事項によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,241,526	1,766,487	7,008,014	—	7,008,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	415,886	585,730	1,001,616	△1,001,616	—
計	5,657,413	2,352,218	8,009,631	△1,001,616	7,008,014
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△140,139	101,134	△39,004	△5,588	△44,593
セグメント資産	8,607,823	3,697,776	12,305,600	△1,179,077	11,126,522
その他の項目					
減価償却費	132,998	56,608	189,607	—	189,607
のれんの償却額	—	286	286	—	286
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,471	256,059	329,530	—	329,530

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,160,876	1,569,109	6,729,986	—	6,729,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	330,618	709,057	1,039,675	△1,039,675	—
計	5,491,494	2,278,167	7,769,661	△1,039,675	6,729,986
セグメント損失(△)	△117,175	△15,992	△133,168	△16,651	△149,820
セグメント資産	8,658,729	4,110,499	12,769,228	△1,205,064	11,564,163
その他の項目					
減価償却費	121,744	90,815	212,560	—	212,560
のれんの償却額	—	584	584	—	584
減損損失	13,188	—	13,188	—	13,188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	141,403	301,809	443,212	—	443,212

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,184円26銭	1,270円80銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△16円89銭	9円86銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、22円66銭増加しております。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△116,400	67,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△116,400	67,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,889	6,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成27年6月26日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 山田 善紀（現 公認会計士）

（注）新任取締役候補者の山田 善紀氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 新任監査役候補

監査役 秋山 広幸（現 当社アパレル販促担当部長）

監査役 吉田 薫（現 当社仮監査役）

（注）新任監査役候補者の吉田 薫氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 新任補欠監査役候補

補欠監査役 国松 治一（現 弁護士）

4. 退任予定監査役

監査役 新江 正幸（現 当社常勤監査役）